⑵　主として基幹放送事業者の放送の業務に密接に関連する業務を行う子会社等の株式の取得価額

子会社又は関連会社の別	業務の別	事業者名	「主として」に該当する理由	出資割合	株式の取得価格（千円）	備考
合計						

（注１）　業務の別の欄は、密接に関連する業務の種類を記載すること。
（注２）　記載した内容を証する書類を添付すること。

2　申請対象会社の資産

⑴　放送の業務の用に供する設備その他の有形固定又は無形固定資産

有形無形の別	資産の内容	提供相手	資産の額（千円）	備考
合計				

（注１）　主要な資産ごとに記載すること。
（注２）　記載した内容を証する書類を添付すること。

⑵　子会社等でない者に係る投資その他の資産

資産の別	資産の内容	投資先等	資産の額（千円）	備考
合計				

（注）　記載した内容を証する書類を添付すること。

⑶　子会社である基幹放送事業者に係る貸付金の額

貸付先	貸付金の額（千円）	備考
合計		

（注１）　主要な資産ごとに記載すること。
（注２）　記載した内容を証する書類を添付すること。

3　申請対象会社及びその子会社の事業収支の見積り

	（　）年度	（　）年度	（　）年度	（　）年度	（　）年度
	千円	千円	千円	千円	千円
1　収　　益					
営業収益					
営業外収益					
2　費　　用					
営業費用					
営業外費用					
3　当期経常損益					
備　　考					

（注１）　申請対象会社及びその子会社ごとに作成すること。
（注２）　項目の欄は、適宜必要な項目を追加して作成すること。
（注３）　備考の欄は、事業収支が相償わない場合における措置を記載すること。

注　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別表第六十一号（第189条第１項関係）

事業計画書

長辺

（別紙）
□⑴　資本又は出資に関する事項
□⑵　子会社の株式の取得その他申請対象会社の事業に要する資金及びその調達方法
□⑶　子会社以外の会社に対する出資の状況

短辺　（日本工業規格Ａ列４番によること。）

⑴　別紙⑴は、次の様式により記載すること。

ア　既存の株式会社の場合

資本又は出資の額	発行済株式の額及びその株式数	増資予定の期日、額及びその株式数	増資後の資本の額及びその株式数

注１　申請対象会社が、現に二以上の基幹放送事業者をその子会社としている会社である場合であつて、定款に基幹放送事業者の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することについての定めがない場合は、申請を行うことを決議した取締役会等の議事録の写しを添付すること。

注２　申請対象会社が、二以上の基幹放送事業者をその子会社としようとする会社である場合は、次の書類を添付すること。

㈠　申請対象会社又はその子会社による基幹放送事業者の議決権の取得が株主総会又は取締役会の決議を要するものである場合には、これに関する株主総会の議事録又は取締役会の議事録の写し
㈡　株式移転を行う場合にあつては、株式移転計画の内容を記載した書面
㈢　新設分割を行う場合にあつては、新設分割計画の内容を記載した書面
㈣　吸収分割を行う場合にあつては、吸収分割計画の内容を記載した書面
㈤　吸収合併を行う場合にあつては、吸収合併計画の内容を記載した書面

イ　設立中の場合

資本又は出資の額	発起人引受けの株式数及びその額	募集の株式数及びその額	合計

注　申請対象会社が二以上の基幹放送事業者をその子会社とする場合は、アに準ずる書類を添付すること。